

第72期貸借対照表・損益計算書

2023年6月29日



神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央6番1号
サウスウッド4階
菊水ホールディングス株式会社

代表取締役社長 小林 一夫

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,760,901	流動負債	407,974
現金及び預金	730,604	リース債務	990
関係会社短期貸付金	416,666	未払金	66,549
未収還付法人税等	504,697	未払費用	11,088
その他	108,932	未払消費税等	3,981
固定資産	5,199,522	預り金	272,700
有形固定資産	44,949	賞与引当金	15,542
建物	6,998	役員賞与引当金	33,000
工具、器具及び備品	33,496	その他	4,122
土地	329	固定負債	602,844
リース資産	4,125	長期末払金	70,367
無形固定資産	2,360	リース債務	3,630
借地権	2,360	繰延税金負債	396,138
電話加入権	0	退職給付引当金	132,708
投資その他の資産	5,152,213	負債合計	1,010,819
投資有価証券	2,293,517	純資産の部	
関係会社株式	69,214	株主資本	4,869,624
出資金	1,410	資本金	2,201,250
関係会社出資金	120,352	資本剰余金	2,783,697
関係会社長期貸付金	1,888,888	資本準備金	1,936,250
長期前払費用	3,518	その他資本剰余金	847,447
保険積立金	685,412	利益剰余金	645,008
差入保証金	38,568	利益準備金	233,600
その他	53,345	その他利益剰余金	411,408
貸倒引当金	△2,015	別途積立金	4,460,000
資産合計	6,960,423	繰越利益剰余金	△4,048,591
		自己株式	△760,330
		評価・換算差額等	1,079,979
		その他有価証券評価差額金	1,079,979
		純資産合計	5,949,604
		負債純資産合計	6,960,423

損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,019,296
営業収益		2,537,766
売上原価		2,764,016
売上総利益		4,793,046
販売費及び一般管理費		2,265,419
営業利益		2,527,626
営業外収益		
受取利息	1,722	
受取配当金	268,512	
その他	17,586	287,820
営業外費用		
支払利息	1,515	
為替差損	64,061	
支払手数料	17,999	
その他	1,212	84,789
経常利益		2,730,657
特別利益		
投資有価証券売却益	15,525	15,525
税引前当期純利益		2,746,182
法人税、住民税及び事業税	154,896	
法人税等調整額	19,493	174,390
当期純利益		2,571,792

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 …… 市場価格のない株式等以外のもの
時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ① 商品・製品・原材料 …… 総平均法
- ② 仕掛品 …… 個別法
- ③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～38年
機械及び装置	7～11年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- ① 一般債権
貸倒実績率法によっております。
- ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員、嘱託社員及びパートタイマーに対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金 …… 製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、電気計測器等の製造、販売を主要な事業としております。また、製品の修理・校正サービス等を行っており、全て顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。

製品等の販売については、多くの場合、当該製品等の引渡時点において顧客に当該製品等に対する支配が移転したと判断し、収益を認識しております。

一部の特注品に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法によっております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識しない方法によっております。

修理・校正サービスについては、修理・校正サービスの作業が完了し、引渡時点において顧客への履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

製品の販売時に、品質保証型の製品保証に加えて、有償にて期間の定めのある保守サービスを提供する場合には、顧客との契約に基づく保守契約期間にわたり均等に収益を認識しております。

顧客との契約における対価に販売金額に基づくリベートや売上割引等の変動対価が含まれている場合には、取引の対価の変動部分の額を過去の実績等に基づき合理的に見積り、著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り売上高から控除しております。

また、2022年10月1日付吸収分割による持株会社体制移行後の当社の収益は、子会社からの経営管理料、業務受託収入、その他の収益及び受取配当金であります。経営管理料及び業務受託収入については、子会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務を実施した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金については、収益認識に関する会計基準第3項により、同会計基準適用の対象外となるため、収益を理解するための基礎となる情報の記載を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

7. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の「預り金」は、64,590千円であります。

8. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 一千円

なお、繰延税金負債と相殺前の金額は70,646千円です。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、翌事業年度の予算及び将来の業績予測に基づいて課税所得を見積り、かつ実現可能性を検討し、回収可能性があると判断した将来減算一時差異に対して計上しております。

なお、スケジュールリング不能な将来減算一時差異に係る評価性引当金96,770千円を繰延税金資産から差し引いております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

繰延税金資産の金額の算出において重要となる将来の業績予想は、現在の状況及び入手可能な情報等による合理的な仮定に基づき見積ることとしております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で入手可能な外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、翌事業年度以降、当社の業績等に与える影響は限定的であり、会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないとの仮定のもと当該見積りを行っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得を見積るに当たって、前提とした条件や仮定に変更が生じ、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、先行きの不確実性が高く、今後の状況によっては、翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(退職給付関係)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 132,708千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

退職給付引当金繰入額及び引当金は、数理計算上で設定される割引率、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率等の前提条件に基づき算出しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

割引率は、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法としており、退職給付債務のデュレーションと等しい期間に対応するスポットレートを割引率とするデュレーションアプローチによって算出しております。

長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

退職給付引当金繰入額及び引当金の算定における前提条件が実際と異なる場合、または前提条件が変更となった場合、その影響は累積され、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

9. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

10. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,883千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	492,331千円
(2) 長期金銭債権	1,888,888千円
(3) 短期金銭債務	209,223千円

4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 6,253千円

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高及び営業収益	3,972,570千円
仕入高	91,929千円
その他営業費用	65,320千円
営業取引以外の取引高	170,463千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	40,608千円
株式報酬費用	30,194千円
関係会社株式評価損	24,480千円
長期未払金	21,532千円
会員権評価損	12,767千円
役員賞与引当金	10,098千円
投資有価証券評価損	7,755千円
繰延資産償却超過額	6,608千円
賞与引当金	4,755千円
未払事業税	2,881千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,742千円
未払社会保険料	1,118千円
その他	2,872千円
繰延税金資産小計	167,417千円
評価性引当額	△96,770千円
繰延税金資産合計	70,646千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	466,785千円
繰延税金負債合計	466,785千円
繰延税金負債の純額	396,138千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	菊水電子工業(株)	直接100%	経営管理及び 業務受託等	資金の貸付 (注1)	1,500,000	関係会社 短期貸付金	300,000
						関係会社 長期貸付金	1,175,000
				経営管理料及び 業務受託料等の 受取(注2)	339,639	未収入金	42,675
				売上代金の一時 預り(注3)	263,802	預り金	208,988
				配当金の受取 (注4)	1,150,000	—	—
			利息の受取 (注1)	944	未収収益	81	
子会社	菊水エムズ(株)	直接100%	経営管理及び 業務受託等	資金の貸付 (注1)	850,000	関係会社 短期貸付金	116,666
						関係会社 長期貸付金	713,888
				経営管理料及び 業務受託料等の 受取(注2)	198,127	未収入金	23,846
				配当金の受取 (注4)	850,000	—	—
			利息の受取 (注1)	638	未収収益	32	
子会社	フジテック(株)	間接100%	当社グループ 製品の製造	配当金の受取 (注4)	99,000	—	—
子会社	菊水貿易(上 海)有限公司	直接100%	当社グループ 製品の販売	配当金の受取 (注4)	69,329	—	—
				電気計測器等の 販売(注5)	1,139,886	—	—

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 経営管理料及び業務受託料は、受託業務の対価として請求しております。その他の収益は、金額を合理的に算定し、請求しております。

(注3) 売上代金の一時預りは、製品等の売上代金の一時預りであります。なお、取引金額は、平均残高を記載しております。

(注4) 配当金の受取については経営環境や業績動向を勘案して、収益、財務状況及び資金の運用状況に応じ、合理的に決定しております。

(注5) 取引条件及び取引条件の決定方法

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産
- 1株当たり当期純利益

711円03銭

307円83銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。